

提出金名：日本・ASEAN金融技術支援基金

国際機関等名	東南アジア諸国連合 (略称) ASEAN					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局地域協力課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート		
平成14年度	151,280				(2002年) 100	100
平成13年度	88,329				(2001年) 100	100
平成12年度	-				(2000年) -	-
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		日本以外の提出国なし 左の率及び順位は 2001年及び2002年 のもの	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該提出金に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
アジア通貨危機・経済危機の一要因として、大規模かつ急激な国際資本移動があるとされており、将来の危機の再発防止を図ること及びASEAN+3の枠組における域内通貨金融協力の促進を目的として、平成13年度に同基金を創設した。 これまで資本フローのモニタリング強化及び金融支援メカニズム等研究について技術支援を実施しており、主な受益国であるASEAN諸国から、また、平成14年5月のASEAN+3財務大臣会合(上海)においても、同基金の貢献について高い評価を得ている。このことから、我が国としても、同基金はその設立目的に対して効果的な活動が行われていると評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
前年度の活動内容に係る評価に基づき、我が国(財務省)とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても半年ごとの活動報告書の作成に加え、必要に応じて報告会を開催するなど、随時プログラムのモニタリング、評価及び見直しを実施している。						
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	人 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。

(参考) ASEANには、この他に外務省、農林水産省より提出あり。